

環境科学研究科と同和鉱業(株) 包括的研究協力協定を締結

企業との連携で大型プロジェクト始動

地球環境の創成と 工業商品の循環処理

東北大学環境科学研究科は、平成16年4月9日に同和鉱業(株)(東京都千代田区丸の内一丁目8番2号、資本金:364億円、社長:吉川広和)と包括的研究協定を締結した。

同和鉱業(株)は、環境、電子材料などの幅広い分野に事業を展開しており、磁気記録用メタル粉など多くの世界トップシェアの材料を開発し市場に供給している。

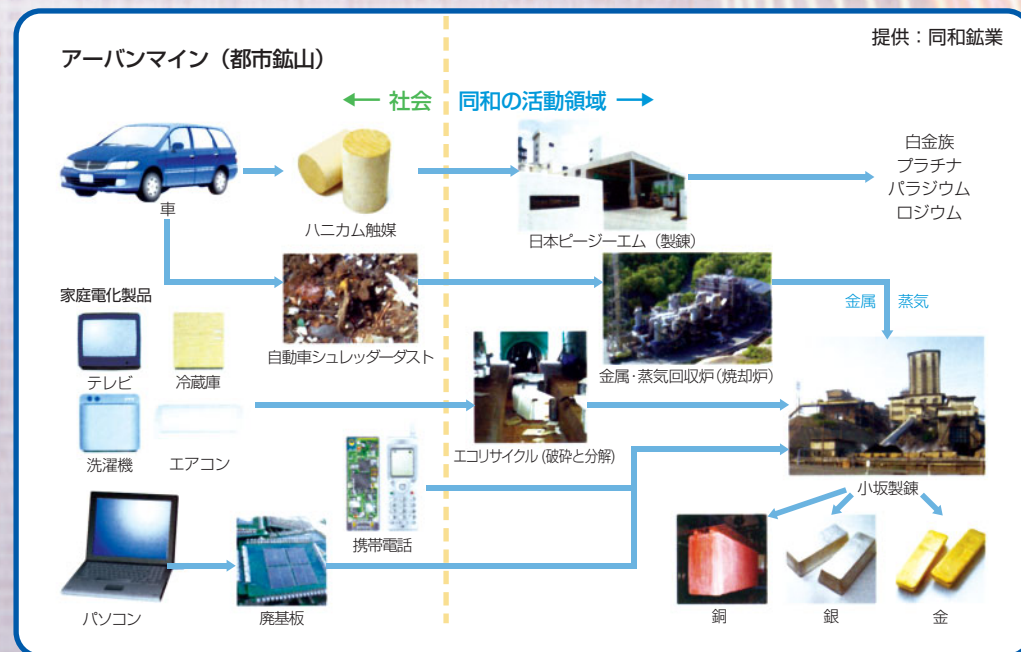
環境科学研究科と同和鉱業(株)の研究分野はかなりの部分でオーバーラップしており、これまでも磁気記録用鉄粉を始めとする材料や土壤汚染物質の状態評価と土壤修復技術などの分野で、環境科学研究科に属する研究室と共同研究を行い数々の成果をあげている。今回の包括協定により、さらに広範囲の研究室と様々な分野において、さらなる協力関係の構築により、シナジー効果によるさらなる大きな研究成果が期待できるものと考えられる。

同和鉱業の協力で金属の再生と 全く新しい土壌を創生

今後は組織的な協力のもと、技術討議及び情報交換、研究課題の相互連携、研究者の派遣・受入れ、設備の相互利用を行うとともに、幅広い課題の共同研究を開始する予定である。そのキックオフミーティングを組織代表者の出席のもと、6月18日に行った。そして、この会を受けて、7月21日に、同和鉱業(株)の研究開発責任者16名が環境科学研究科を訪れ、研究懇談会と見学会を行った。今後は、環境科学研究科研究者の同和鉱業訪問も予定されており、いくつかの具体的な研究テーマでの共同研究が開始された。

また、包括的研究協力協定に先立って設置された寄附講座「環境物質制御学」(同和鉱業)が、4月1日よりスタートした。本講座においては、水熱化学を様々な環境技術へ応用するための基礎研究とその実用化技術の開発が行われる。また、教育面では、同和鉱業(株)から迎えた教員により、実践的経験に基づいた研究指導と講義が開始されている。

このように、環境科学研究科と同和鉱業(株)は、環境科学に基礎をおいた総合的な分野について共同で研究を行い、基礎データ・科学的な知見の蓄積をして社会への働きかけをするとともに、交流を通じて人材の育成を積極的に進め、より一層の社会貢献を図ると同時に、産業の発展に貢献することを目指している。



(同和鉱業との研究テーマの一例)

